

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 WDBココ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7079 URL <https://www.wdbcoco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 素行 (TEL) 03-5144-2250
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (電話会議、機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,070	12.6	1,085	12.7	1,087	12.9	743	14.8
2022年3月期	3,615	40.6	963	83.6	963	82.7	647	73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	311.24	309.31	30.0	32.0	26.7
2022年3月期	273.94	269.64	34.8	36.6	26.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,660	2,802	76.6	1,166.91
2022年3月期	3,133	2,148	68.5	899.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,802百万円 2022年3月期 2,148百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	517	△302	△101	2,001
2022年3月期	747	△60	△79	1,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	40.0	40.0	95	14.6	5.1
2023年3月期	—	0.00	—	41.0	41.0	98	13.2	4.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	75.0	75.0		23.2	

(注) 1 当社は、定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、当事業年度においては期末配当のみとなります。

2 2023年3月期配当については2023年3月31日を基準日とし、2023年6月21日を効力発生日とします。

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,665	14.6	1,150	5.9	1,150	5.7	776	4.4	323.08

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,402,000 株	2022年3月期	2,388,500 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	121 株	2022年3月期	121 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,389,230 株	2022年3月期	2,364,385 株

発行済株式数に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社が顧客とする日本国内の製薬業界は、少子高齢化により増加する社会保障費を抑制するため、薬価改定によって医薬品の価格が引き下げられるとともに後発医薬品の使用の促進により、市場規模においては世界第4位であるものの、その成長は横ばいを続けています。さらに、バイオ医薬品による開発やAIの利用により創薬手法が高コスト化・高難度化し、また、各種規制の強化への対応が求められることによって、製薬企業の収益構造は変化をしています。そのため、持続的な成長のためにビジネスモデルの変革を求められている製薬企業においては、医薬品開発を委託するCROに対して、従来のように業務処理を行うだけでなく、コスト構造や業務効率の抜本的見直しといったニーズを適切に把握し、課題解決の提案を行うパートナーとしての姿勢を期待するようになってきました。

このような状況の中、当社は「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し医療の未来に貢献することを経営理念とし、最新のテクノロジーと優れたビジネスモデルを用いて、顧客に最適な業務プロセスを提案・実施する製薬企業にとって不可欠なパートナーとして、「安全性情報管理サービス」を軸に、「製造販売後調査支援サービス」、「ドキュメントサポートサービス」、「臨床開発支援サービス」を展開しております。

当事業年度においては、前第2四半期に計上した短期大型案件の売上の剥落があったものの、安全性情報管理、製造販売後調査支援、ドキュメントサポートの各サービスにおいて、稼働を開始した複数の新規顧客からの受託案件、既存顧客からの追加の受託案件や短期大型案件が売上に寄与するとともに、既存案件の売上高が堅調に推移いたしました。また、当第1四半期に稼働を開始した新規案件および下期に稼働を開始した大型案件に対応するための人員の確保と育成を計画的に行ったほか、利益率の低い受託案件の生産性の向上、所定労働時間の短縮や研修の拡充といった、長期的にサービスを維持・向上させていくための施策を戦略的に行いました。

この結果、売上高は4,070百万円と前年同期比455百万円(12.6%増)の増収となりました。また、営業利益は1,085百万円と前年同期比122百万円(12.7%増)の増益、経常利益は1,087百万円と前年同期比124百万円(12.9%増)の増益、当期純利益は743百万円と前年同期比95百万円(14.8%増)の増益となりました。当社が重視している売上高経常利益率は26.7%(前年同期比0.1pt増)となりました。

また、製造販売後の段階における医薬品開発の包括的なワンストップサービスの提供を可能にするため、CRO事業として「製造販売後調査支援サービス」と「臨床研究支援サービス」を展開するWDB臨床研究株式会社の株式を2023年3月31日付けで取得いたしました。なお、セグメントの実績については、当社は単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度における流動資産は3,047百万円と前事業年度末と比べ288百万円(10.5%増)の増加となりました。これは主として現金及び預金の増加113百万円、売掛金及び契約資産の増加184百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産は613百万円と前事業年度末と比べ238百万円(63.6%増)の増加となりました。これは主としてWDB臨床研究株式会社の株式取得に伴う関係会社株式の増加237百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債は719百万円と前事業年度末と比べ136百万円(15.9%減)の減少となりました。これは主として未払金の減少53百万円、未払法人税等の減少95百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債は139百万円と前事業年度末と比べ8百万円(6.8%増)の増加となりました。これは主として退職給付引当金の増加16百万円、リース債務の減少9百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産は2,802百万円と前事業年度末と比べ654百万円(30.5%増)の増加となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う増資3百万円、繰越利益剰余金の増加648百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、売上が好調に推移したことなどにより、2,001百万円(前事業年度末比113百万円増加)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、517百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益1,087百万円、売上債権の増加額184百万円および法人税等の支払いによる444百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、302百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出48百万円、投資有価証券の取得による支出237百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、101百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出95百万円、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入6百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社が顧客とする製薬企業においては、従来より求められている低コスト体質と革新的な創薬を両立することができるドラステックな体制変革を推し進めるとともに、各業務プロセスの変更や雇用ポートフォリオの再編成が加速しています。また、育薬という観点から、製造販売後調査と臨床研究をスムーズに実施をすることにより、医薬品の適正使用を促すためのエビデンスと効果的な治療方法を早期に確立することが、製薬企業のニーズとして高まってきております。

このような中で、当社は、引き続き「仕事の成果の保証」と「新しい価値の提供」を通じて、お客様の課題を解決し、医療の未来に貢献することを経営理念として掲げ、「安全性情報管理サービス」を主軸に、「ドキュメントサポートサービス」、「製造販売後調査支援サービス」、「臨床研究支援サービス」、「臨床開発支援サービス」を展開してまいります。

具体的には、受託業務プロセスを常に最適化するための仕組みであるオペティマル・プロセス・マネジメントを継続的に実施すると共に、受託業務の在り方を変化させるサービスプラットフォームをリリースし、顧客の利便性及び当社サービスの導入効果を高めること、製造販売後の段階における医薬品開発のワンストップサービスの提供とその価値の向上によって、製薬企業のダイナミックな課題を解決し、市場競争力のあるサービスの提供と当社の企業価値の向上をさらに目指してまいります。

これらを鑑みて、次期の業績については、売上高4,665百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,150百万円、当期純利益776百万円を見込んでいます。

※業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,888,588	2,001,899
売掛金及び契約資産	839,248	1,023,925
仕掛品	4,486	1,645
前払費用	24,832	18,744
未収入金	68	28
その他	1,592	1,539
流動資産合計	2,758,817	3,047,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,054	96,054
減価償却累計額	△13,072	△22,139
建物(純額)	82,981	73,914
工具、器具及び備品	54,484	60,473
減価償却累計額	△13,500	△25,080
工具、器具及び備品(純額)	40,984	35,393
リース資産	42,674	45,438
減価償却累計額	△12,290	△23,446
リース資産(純額)	30,383	21,992
有形固定資産合計	154,349	131,300
無形固定資産		
ソフトウェア	325	245
ソフトウェア仮勘定	13,200	30,400
無形固定資産合計	13,525	30,645
投資その他の資産		
関係会社株式	—	237,750
繰延税金資産	113,277	119,764
差入保証金	93,697	93,684
投資その他の資産合計	206,974	451,198
固定資産合計	374,849	613,144
資産合計	3,133,667	3,660,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,762	76,679
リース債務	11,490	11,293
未払金	209,517	155,617
未払費用	40,476	49,907
未払法人税等	290,106	194,347
未払消費税等	112,389	113,187
預り金	6,765	8,834
賞与引当金	82,625	106,406
受注損失引当金	24,120	2,678
その他	145	163
流動負債合計	855,397	719,116
固定負債		
リース債務	22,032	13,028
退職給付引当金	71,966	88,519
資産除去債務	34,947	34,964
その他	1,243	2,514
固定負債合計	130,189	139,026
負債合計	985,587	858,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,940	279,248
資本剰余金		
資本準備金	275,940	279,248
資本剰余金合計	275,940	279,248
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,584,166	2,232,256
利益剰余金合計	1,596,666	2,244,756
自己株式	△467	△467
株主資本合計	2,148,079	2,802,784
純資産合計	2,148,079	2,802,784
負債純資産合計	3,133,667	3,660,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,615,306	4,070,609
売上原価	2,176,087	2,481,376
売上総利益	1,439,219	1,589,232
販売費及び一般管理費	475,855	503,407
営業利益	963,364	1,085,825
営業外収益		
受取利息	13	18
助成金収入	8	2,188
その他	5	29
営業外収益合計	27	2,235
営業外費用		
支払利息	137	157
自己株式取得費用	1	—
営業外費用合計	139	157
経常利益	963,253	1,087,903
特別損失		
有形固定資産除却損	952	164
移転費用	2,041	—
特別損失合計	2,993	164
税引前当期純利益	960,260	1,087,739
法人税、住民税及び事業税	350,108	350,600
法人税等調整額	△37,549	△6,486
法人税等合計	312,558	344,114
当期純利益	647,701	743,625

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,019,161	93.1	2,308,015	93.1
II 経費		148,851	6.9	170,520	6.9
合計		2,168,013	100.0	2,478,536	100.0
期首仕掛品棚卸高		12,559		4,486	
合計		2,180,573		2,483,022	
期末仕掛品棚卸高		4,486		1,645	
当期売上原価		2,176,087		2,481,376	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	88,240	123,762
消耗品費	11,639	5,154
旅費交通費	3,434	8,103
通信費	10,938	14,291
減価償却費	14,826	26,661
受注損失引当金繰入額	6,792	△21,442

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	269,693	269,693	269,693	12,500	1,019,168	1,031,668
当期変動額						
新株の発行	6,247	6,247	6,247			
剰余金の配当					△82,703	△82,703
当期純利益					647,701	647,701
自己株式の取得						
当期変動額合計	6,247	6,247	6,247	—	564,997	564,997
当期末残高	275,940	275,940	275,940	12,500	1,584,166	1,596,666

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△119	1,570,935	1,570,935
当期変動額			
新株の発行		12,495	12,495
剰余金の配当		△82,703	△82,703
当期純利益		647,701	647,701
自己株式の取得	△348	△348	△348
当期変動額合計	△348	577,144	577,144
当期末残高	△467	2,148,079	2,148,079

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	275,940	275,940	275,940	12,500	1,584,166	1,596,666
当期変動額						
新株の発行	3,307	3,307	3,307			
剰余金の配当					△95,535	△95,535
当期純利益					743,625	743,625
自己株式の取得						
当期変動額合計	3,307	3,307	3,307	—	648,089	648,089
当期末残高	279,248	279,248	279,248	12,500	2,232,256	2,244,756

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△467	2,148,079	2,148,079
当期変動額			
新株の発行		6,615	6,615
剰余金の配当		△95,535	△95,535
当期純利益		743,625	743,625
自己株式の取得			
当期変動額合計	—	654,704	654,704
当期末残高	△467	2,802,784	2,802,784

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	960,260	1,087,739
減価償却費	18,346	31,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,184	23,781
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,576	16,553
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,792	△21,442
受取利息	△13	△18
支払利息	137	157
有形固定資産除却損	952	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△221,381	△184,676
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,948	2,840
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,450	△1,082
未払金の増減額 (△は減少)	65,740	△7,833
その他	34,321	14,276
小計	920,315	962,401
利息の受取額	13	18
利息の支払額	△138	△159
法人税等の支払額	△172,287	△444,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,902	517,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,182	△48,034
無形固定資産の取得による支出	△13,598	△17,200
投資有価証券の取得による支出	—	△237,750
差入保証金の差入による支出	△18,697	—
差入保証金の回収による収入	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,478	△302,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	12,495	6,615
自己株式の取得による支出	△348	—
リース債務の返済による支出	△8,592	△12,307
配当金の支払額	△82,661	△95,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,107	△101,209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,317	113,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,271	1,888,588
現金及び現金同等物の期末残高	1,888,588	2,001,899

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、CRO事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	899.39円	1,166.91円
1株当たり当期純利益	273.94円	311.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	269.64円	309.31円

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	647,701	743,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	647,701	743,625
普通株式の期中平均株式数(株)	2,364,385	2,389,230
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,148,079	2,802,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,148,079	2,802,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,388,379	2,401,879

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月10日開催の取締役会において、2023年3月31日付けで株式を取得したWDB臨床研究株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2023年6月15日付けで吸収合併する予定です。

①結合当時企業の名称及び事業の内容

名 称：WDB臨床研究株式会社

事業の内容：臨床研究・医師主導治験、製造販売後調査等に関わる、データマネジメント、統計解析、モニタリング、試験事務局の運営、論文、総括報告書の作成、監査

②企業結合日

2023年6月15日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、WDB臨床研究を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④その他の取引概要に関する事項

製造販売後の段階における医薬品開発のワンストップサービスの提供価値の向上の早期実現を目的としております。